

研究会案内

アジ研のアフリカ関連研究会を紹介します。

「アフリカの『個人支配』再考」研究会

(主査：佐藤章・地域研究センター)

本年度は研究会の最終年度となる。この6月の会合では、主査が総論の構想を示すとともに、各委員からも各論執筆の方向性が提示され、いよいよ本研究会も最終報告執筆に向けた段階に入った。その一環として、佐藤主査がセネガル(7月)、津田委員がケニア(8月)で現地調査を実施した。昨年度までの研究会での議論の結果、「統治者」に関する実証的知識を蓄積し、一国政治研究における批判的手がかりを得ることがさしあたりの研究展望として委員間で共有されている。今年度はさらに、「アフリカ政治」とは何か」という大局的な問題意識をもにらみつつ、議論の広がりを意欲的に探っていきたい。(佐藤)

「アフリカにおける紛争後の課題」研究会

(主査：武内進一・地域研究センター)

1990年代アフリカで頻発した紛争の多くは、2000年代に入って収束に向かいつつある。こうした時代状況のなか、本研究会は紛争後のアフリカで何が起きているのかを明らかにし、その意味を問うことを目的として立ち上げられた。研究会は今年度から2年間の予定で実施され、メンバーは以下に示すとおり、アフリカ地域研究者と平和構築論の専門家から構成されている。武内、佐藤章(地域研究センター)、落合雄彦(龍谷大学)、篠田英朗(広島大学)、船田=クラーク・さやか(東京外国語大学)、望月康恵(関西学院大学)、峯陽一(大阪大学)、山根達郎(広島大学)。(武内)

「地域振興の制度構築」研究会

(主査：西川芳昭・名古屋大学大学院助教授、幹事：吉田栄一・地域研究センター)

ローカルからナショナルまでレベルの異なるイニシアチブが展開している地域振興の現状をふまえ、

イニシアチブ間の「地域」認識あるいは「振興の目指す方向」の共有と齟齬を比較検討し、産地の裁量権拡大という視点から各地での制度構築における問題点と導かれるべき方向性を7名の委員(外部4人、内部3人)で研究する。近年、地方分権化が進んでいる国々では、開発の空間的単位として「地方」が認識され、地方の裁量権が議論になっている。取り上げる事例は長崎県の離島振興から、マラウイの一村一品運動まで横断的、分野は、農業、漁業、中小企業、人づくり、技術指導を検討している。(吉田)

「マラウイの経済自由化と農村世帯」研究会

(主査：高根務・地域研究センター)

マラウイはタバコ(葉タバコ)の生産と輸出にその経済を依存する貧困国である。タバコ生産は1980年代までは大規模農場にのみ許されていたが、90年代以降の自由化の流れの中でマラウイ政府はこれを小農にも解禁した。その結果タバコを生産する小農の数は飛躍的に増大し、小農世帯の経済状況を大きく変える源となってきた。本研究は、この小農タバコ生産の拡大と農村世帯の生計戦略との関係を、国内6カ村で行った実態調査で得られたデータに基づいて明らかにしようとするものである。研究の成果は、2007年度に研究双書として出版される予定である。

(高根)

最近の仕事

アジ研研究員の最近の主な仕事を紹介します。

児玉由佳

(2006)『資料紹介：福井勝義編『社会化される生態資源 - エチオピア・絶え間なき再生』』『アフリカレポート』No.43, p.50。

佐藤 章

(2006)『アフリカの「個人支配」再考：共同研究会中間報告』アジア経済研究所。(編著)

(2006)『「統治者」再考という問題意識と可能性：

序に代えて」上記編著所収(第1章) pp.9-20。

(2006)「アフリカの『統治者』一覧(資料)」上記編著所収(第8章) pp.257-287。

(2006)「資料紹介:吉國恒雄著『アフリカ人都市経験の史的考察 - 初期植民地期ジンバブウェ・ハラレの社会史』、『アフリカレポート』No.42, p.52。

(2006)「資料紹介:ジャン・マリー・ギュスターヴル・クレジオ著『アフリカのひと - 父の肖像』、『アフリカレポート』No.42, p.55。

(2006)「コートディヴォワール内戦という複合体」『海外事情』第54巻第5号, pp.73-87。

(2006)「統治的結社とイデオロギー - コートディヴォワールにおける差別的排除的实践に関する考察」『文化人類学』第71巻第1号, pp.50-71。

(2005)「(辞典項目執筆)『ブルンジ』『コートジボワール』猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂。

(2005)「資料紹介:花淵馨也著『精霊の子供 - コモロ諸島における憑依の民族誌』、『アフリカレポート』No.41, p.55。

(2005)「政権交代と少数者のゲーム - コートディヴォワールの『民主化』の帰結」『アジア経済』第46巻第11・12合併号, pp.98-125。

講演等

・「アフリカの『統治者』再考に向けて - その意義と可能性」第43回日本アフリカ学会学術大会報告(2006年5月28日, 於大阪大学)

・「コートディヴォワール内戦の背景と展開」『アジア・アフリカ・ドキュメンタリー映画会議 モリ・トラオレの世界』アジア・アフリカ言語文化研究所「人間の安全保障プロジェクト」企画シンポジウム講演(2005年9月24日, 於東京大学)

■ 高根 務

(2006) *Current Issues of Rural Development in Malawi*, Institute of Developing Economies(Africa Research Series No.12).(編著)(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/12.html>)

(2006) "Risky Business : Smallholder Tobacco Production and Rural Livelihoods in Malawi," in T. Takane(ed.) *Current Issues of Rural Development in Malawi*, Institute of Developing Economies(Africa Research Series No.12) pp.133-174. (<http://www.ide>.

[go.jp/English/Publish/Ars/pdf/12_cap5.pdf](http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/pdf/12_cap5.pdf))

(2006)「なぜマラウイでは緑の革命が進まないのか - 小農経営からの視点」『国際農業協力』第29巻第1号。

講演等

・「マラウイ小農世帯の生計」第43回日本アフリカ学会学術大会報告(2006年5月28日, 於大阪大学)

■ 武内進一

(2006)「紛争が強いる人口移動と人間の安全保障 - アフリカ大湖地域の事例から」望月克哉編『人間の安全保障の射程 - アフリカにおける課題』アジア経済研究所(研究双書 No.550) pp.151-192。

(2006) "‘Otherness’ and Methods of ‘Extermination’ in Rwandan Genocide," in Obiya, Chika & Hidemitsu Kuroki eds., *Political Violence and Human Security in the Post-9.11 World*, Osaka : The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, pp.81-99.

(2006) "Political Liberalization or Armed Conflict? : Political Changes in Post-Cold War Africa," Afrasian Centre for Peace and Development Studies(Working Paper Series No.5)

(2006)「ハビヤリマナ体制について考察するための資料」佐藤章編『アフリカの「個人支配」再考: 共同研究会中間報告』アジア経済研究所, pp.181-255。

(2006)「ルワンダの『社会革命』と国際社会」押川文字編『紛争の総合的研究』(平成15~17年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書) pp.69-114。

(2006)「アフリカ諸国の統治と国際社会」『アフリカ』Vol.46, No.1, pp.12-15。

(2006)「何がジェノサイドをもたらしたのか」『アフリカNow』No.72, pp.3-10。

(2006)「コンゴ内戦にみる武器移転と資源」『軍縮地球市民』No.4, pp.44-47。

(2006)「書評: Isabell Duyvesteyn, *Clausewitz and African War : Politics and Strategy in Liberia and Somalia*」『アジア経済』第47巻第6号, pp.103-106。

(2006)「紛争と平和構築: なぜ起こるのか, どうすればいいのか」『アジア経済研究所ホームページ, 調査研究テーマ別ページ』。(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Pol/Conf/>)



(2005)「ガチャチャの開始 - ルワンダにおける国民和解の現在」『アフリカレポート』No.41, pp.49-54。

(2005)〔事典項目執筆〕「ガボン」「カメルーン」「コンゴ共和国」「コンゴ動乱」「コンゴ紛争」「コンゴ民主共和国」「中央アフリカ」「ブルンジ内戦」「紛争ダイヤモンド」「モブツ」「ルワンダ」「ルワンダ内戦」猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂。

講演等

- ・「ポスト冷戦期のアフリカの紛争をどう捉えるか」広島大学平和科学研究センターシンポジウム報告(2006年3月11日, 於広島大学)
- ・「アフリカの紛争と平和」千代田区地球市民講座2006(2006年3月13日, 於千代田区役所)
- ・「アフリカ紛争理論」TCSF連続講座「アフリカ学」(上級コース)(2006年4月23日, 於JICA東京国際センター)
- ・「人間の安全保障」プログラム 東京大学・世界銀行・アジア経済研究所共同セミナー(2006年5月, 於東京大学)
- ・「グローバル社会と紛争」京都精華大学集中講義(2005年12月, 2006年1月)

津田みわ

(2006)「ケニア新憲法制定問題とキバキ政権 - 激化する権力抗争が生み出したもの」佐藤章編『アフリカの「個人支配」再考: 共同研究会中間報告』アジア経済研究所, pp.141-179。

(2006)「ケニア新憲法案の否決 - 国民投票の実施と『抵抗勢力』の敗北」『アフリカレポート』No.42, pp.46-51。

(2006)「民族: 身近で, 実はいまいなもの」『アジア経済研究所ホームページ, 調査研究テーマ別ページ』(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Pol/Eth/>)

(2006)「『アフリカ大好き』は卒業(世界のくらしに会う12)」『2006年度NHK高校講座: 地理』日本放送出版協会, p.52。

(2006)「アジア研出版物紹介: 特集『民主化』とアフリカ諸国」『アジア経済』第46巻第11・12合併号, 2005年, pp.2-125」『アフリカレポート』No.42, p.56。

(2005)「特集にあたって - 『民主化』とアフリカ諸国」『アジア経済』第46巻第11・12合併号, pp.2-9。

(2005)「離党規制とケニアの複数政党制 - 変質する権威主義体制下の弾圧装置」『アジア経済』第46巻第11・12合併号, pp.39-70。

(2005)「女性 カテゴリー導入の功罪 - 『HIV/エイズと女性』フォーラムに寄せて」(2005年度アフリカ学会学術大会「女性フォーラム」報告 コメント)『アフリカ研究』No.67, pp.119-120。

(2005)「資料紹介: 竹沢泰子編『人種概念の普遍性を問う - 西洋のパラダイムを超えて』」『アフリカレポート』No.41, p.58。

(2005)〔事典項目執筆〕「ケニア」「タンザニア」「ニエレレ, ジュリウス」猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂。

講演等

- ・「ケニア植民地解放闘争と補償問題 - 元『マウマウ』闘士によるイギリス提訴」永原陽子主査『植民地責任』論からみる脱植民地化の比較歴史学的研究」プロジェクト研究会(2006年7月15日, 於東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)
- ・「東アフリカ: 『民主化』は何をもたらしたのか」NHK教育テレビ『2006年度NHK高校講座: 地理』(2005年11月16, 18日)
- ・【特集ワールド】焦点のアフリカ2 貧困の実情と国際支援」NHKBS-1『きょうの世界』(2005年7月5日)

原島 梓

(2006)「ネギの対日輸入増大に対応して - 政府・産地の取り組み」平塚大祐編『東アジアの挑戦 - 経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所(研究双書 No.551)pp.251-270。

(2006)「マラウイ - 小農の商品作物への転換」重富真一編『グローバル化と途上国農村市場の変化 - 統計的概観』アジア経済研究所(調査研究報告書)pp.163-181。

(2006)「書評: Maize and Grace, *Africa's Encounter with a New World Crop 1500-2000*」『アジア経済』第47巻第7号, pp.74-78。

(2006)「資料紹介: 山極寿一著『ゴリラ』」『アフリカレポート』No.42, p.55。

(2005)「シベリアの蚊」『アジア研ワールドトレンド』No.123, p.53。

講演等

- ・「マラウイ農業の転換点 - 食糧作物生産から商品作物生産へ」第43回日本アフリカ学会学術大会報告(2006年5月28日、於大阪大学)。

福西隆弘

(2006)「ケニア縫製産業における外資系企業の現況」平野克己編『企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開』アジア経済研究所(Africa Research Series No.13) pp.177-205。

講演等

- ・“Technology and Knowledge Spillover in Kenyan Garment Industry”(with Paul Kamau) presented at African Footwear and Clothing Research Network Workshop(2006年5月24日~26日、於Johannesburg)

牧野久美子

(2006)「南アフリカの雇用・労働市場と社会政策」宇佐見耕一・牧野久美子編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』アジア経済研究所(調査研究報告書) pp.171-195。

(2006)「資料紹介：林達雄著『エイズとの闘い - 世界を変えた人々の声』」『アフリカレポート』No. 42, p.53。

(2006)「エイズ政策にみる南アフリカの国家と市民社会」川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房, pp.319-335。

(2006)「HIV/AIDS - 流行拡大をどう食い止めるか」『アジア経済研究所ホームページ, 調査研究テーマ別ページ』。(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Soc/Hiv/>)

(2006)「社会運動 - みんなで動けば世界は変わる?」『アジア経済研究所ホームページ, 調査研究テーマ別ページ』。(http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Pol/S_mov/)

(2005)「『希望』に支えられたアフリカの怒り - 世界のエイズ死者の4分の3」『論座』11月号, pp.172-177。

(2005)「民主化後の南アフリカにおける所得保障制度改革 - 社会手当と公共事業プログラム」宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉 - 最低生活保障と

家族福祉』アジア経済研究所(研究双書 No.548) pp.159-197。

(2005)「事典項目執筆」『スワジランド』猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂。

(2005)「永原陽子ほかと共著」『2005年度アフリカ学会学術大会『女性フォーラム』報告 HIV/エイズと女性』『アフリカ研究』No.67, pp.107-120。

講演等

- ・「南アフリカの現在」Liberal Arts Seminars(2006年7月17日、於日曜講座 東京都渋谷区)
- ・「南アフリカの現在：エイズと人種問題」神奈川大学生涯学習・エクステンション講座「アフリカのいま」第5回(2006年7月14日、於神奈川大学)
- ・「南アフリカの社会政策形成と市民社会組織 - エイズ政策を事例として」比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト第51回セミナー(2006年6月20日、於筑波大学)
- ・「南アフリカの社会政策形成における市民社会組織の役割」第139回アフリカ地域研究会(2006年6月15日、於京都大学)
- ・「南アフリカの社会政策形成における市民社会組織の役割」第43回日本アフリカ学会学術大会報告(2006年5月28日、於大阪大学)
- ・「民主化後10年 - 南アフリカ社会はどう変わったか」(特活)アフリカ日本協議会第7回アフリカひろば(2006年4月22日、於丸幸ビル2F共用会議室 東京都台東区)
- ・「貧困・格差・失業 - 南アフリカにおけるベーシック・インカム導入論の背景」社会政策研究ネットワーク(SPSN)研究会(2006年4月8日、於法政大学)
- ・「アフリカ文化論」学習院女子大学非常勤講師, 2005年度秋学期。

望月克哉

(2006)『人間の安全保障の射程 - アフリカにおける課題』アジア経済研究所(研究双書 No.550)(編著)

(2006)「アフリカにおける人間の安全保障の射程」同上書所収, pp.3-22。

(2006)「地域社会レベルの紛争と人間の安全保障 - ナイジェリアの事例から」同上書所収, pp.251-

282。

(2006)「ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開」平野克己編『企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開』アジア経済研究所(Africa Research Series No.13) pp.127-143。

(2006)「『砂漠化対処レジーム』の成立と実施をめぐる諸問題」望月克哉編『国際環境レジームと発展途上国』アジア経済研究所(調査研究報告書) pp.39-52。

(2006)「シャリーア問題とナイジェリア国家の連邦制度」川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房, pp.260-282。

(2006)「ナイジェリア国営石油会社(NNPC)変革に向けた諸課題」石油産業活性化センター。

(2006)「アフリカ・サッカーの課題」『クロスロード』8月号。

(2006)「エッセイ フィールドと出会いと 人的ネットワークの醍醐味」『地域研究コンソーシアム・ニュース』No.3, p.10。

講演等

- ・「人間の安全保障の射程 - ナイジェリアのコミュニティ紛争の事例から」TICAD市民フォーラム(2006年7月16日, 於JICA東京国際センター会議室)。
- ・「ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開」(社)国際情勢研究会(2006年6月15日, 於同研究会会議室)。
- ・「ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開」第43回日本アフリカ学会学術大会報告(2006年5月28日, 於大阪大学)。
- ・「『若者』とは何者なのか? : ナイジェリア社会にみるその不満と暴力」外務省「アフリカン・フェスタ2006」(2006年5月21日, 於日比谷公園)。
- ・「アフリカにおける地域主義と紛争予防のメカニズム」慶応義塾大学総合政策学部「リージョナル・ガバナンスの新しい展開」研究会(2006年5月9日, 於慶応義塾大学)。
- ・「開発イニシアティブの変遷にみるアフリカ問題の様相」法政大学国際法研究会 Academic Forum(2005年11月5日, 於法政大学)。

吉田栄一

(2006)「マラウイにおける一村一品運動の導入と地

域開発をめぐる政治」『国際開発学会第7回春季大会報告論文集』国際開発学会, pp.21-24。

(2006)「資料紹介: 水野一晴編『アフリカ自然学』」『アフリカレポート』No.42, p.54。

(2005)“Industrial District as a Localised Incubation System in Developing Economies : Woodworking Industrial Districts in Kampala, Uganda” Conference paper Presented at the EADI General Conference, September 2005. (http://eadi.org/gc2005/papers/wgopen/yoshida_rev.pdf)

(2005)「オリンピック選手の夢」『クロスロード』12月号。

(2005)「資料紹介: 野元美佐著『アフリカ都市の民族誌 - カメルーンの『商人』バミレケのカネと故郷』」『アフリカレポート』No.41, p.55。

(2005)「資料紹介: 澤村信英編『アフリカの開発と教育 - 人間の安全保障をめざす国際教育協力』」『アフリカレポート』No.40, p.62。

(2005)(事典項目執筆)「ウガンダ」猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂。

(2004)「途上国の中小企業研究における産業集積論の可能性」『国際開発学会第5回春季大会報告論文集』国際開発学会, pp.21-26。

夏期公開講座

毎年恒例のアジ研「夏期公開講座」が、7月18日から8月4日にかけて、ジェトロ東京本部を会場として行われた。アフリカ関連では以下の講義が行われた。

- ・産業集積による工業化: ウガンダの木工産業クラスターの事例(吉田栄一)
- ・武力紛争の要因と平和構築の課題(武内進一)
- ・農村貧困問題: マラウイにおける村落実態調査の結果から(高根務)
- ・国際環境レジームとアフリカ諸国: 砂漠化対処を中心に(望月克哉)
- ・ろう者・教育・人間開発 - 西・中部アフリカの事例(亀井伸孝: 関西学院大学COE特任助教授)

海外通信

福西隆弘(在ロンドン海外派遣員)

イギリスでは発展途上国の経済研究に関してさまざまな講演を聴く機会がありました。現在は主流となっている新古典派理論に基づいた研究発表だけでなく、新古典派理論の仮定を批判する研究、マルクス経済学に基づく研究、フェミニズムの視点を取り入れた研究など多岐にわたり、アメリカにおける新古典派の独壇場と比較してこちらでは幅広いアプローチがあることに驚きも感じました。ただ残念なことに、主流派と反主流派の研究の交流は乏しく、前者は後者を無視し、後者は前者を一方向的に批判することが多いように思います。主流派は仮定を緩めて理論枠組みを広げる方向に進んでおり、反主流派の主張が新古典派理論と整合的なこともあります。交流が活発になれば双方とも恩恵があるように思うのですが、両者の間には容易に理解し合うことのできない深い溝があることも感じられました。9月に帰任します。

HPリニューアルの紹介

本年度からアジ研ホームページがリニューアルされ、大幅に情報量が増えました。サイト内のアフリカのページについても、イベント情報、出版物、研究会、リンク集など有用な情報を満載しておりますので、ぜひ一度ごらんください。

読者の皆さんに特に有用なのは、本誌『アフリカレポート』の掲載記事・論文が、出版後1年を経た時点で全文PDFファイルでダウンロード可能になったことです。現在、1985年以降の掲載分についてダウンロードができるようになっております。また同じように、学術誌『アジア経済』および『*The Developing Economies*』掲載の論文についてもダウンロード可能です。もう図書館に行ってコピーをとる必要はありません。自宅や研究室に居ながらにして、アフリカ関連の文献を手に入れることができますので、どうぞ御利用ください。

ウェブサイトのおすすめページ

リニューアルされたアジ研のウェブサイトでは、次のようなアフリカ関連ページが新しく掲載されています。是非ご覧ください。

アフリカ研究トップページ

- ・アジ研のアフリカ研究に関するポータルサイト。関連リンク集も充実。
([http://www.ide.go.jp/Japanese/ Research/Africa/](http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Africa/))

ダウンロード可能なアフリカ関連研究成果

『アフリカレポート』

No.1 ~ No.40 公開中、過去20年分を一挙公開!

- (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Africa/index_back2005.html)

Africa Research Series

- ・No.13 「企業が変えるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開」(平野克己編)
全13章からなる、アフリカ経済と躍動する企業活動に関するヴィヴィッドな報告。
(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/13.html>)
- ・No.12 *Current Issues of Rural Development in Malawi*(Takane, Tsutomu ed.)
マラウイ農業・農村問題に関する詳細な実態調査。
(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/12.html>)

調査研究報告書

- ・『アフリカの「個人支配」再考』(佐藤章編)
ソマリア、ナイジェリア、スーダン、コートディヴォワール、ケニア、ルワンダ等に関する研究資料を収録。
(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_04_10.html)
- ・『国際環境レジームと発展途上国』(望月克哉編)
第2章に「砂漠化対処レジーム」に関する報告を収録。
(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_04_30.html)
- ・『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』(宇



佐見耕一・牧野久美子編)

第8章に南アフリカに関する資料を掲載。

(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_04_12.html)

- 『グローバル化と途上国農村市場の変化 - 統計的概観』(重富真一編)

第8章にマラウイに関する資料を掲載。

(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_04_05.html)

- 『雇用を通じた貧困削減：中間報告』(山形辰史編)

第4章にケニアに関する報告を掲載。

(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_04_21.html)

- 『開発問題と福祉問題の相互接近 - 障害を中心に』(森壮也編)

第6章に中・西部アフリカに関する報告を掲載。

(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_04_26.html)

その他、テーマ別の調査研究ページにも、「アフリカ政治」、「HIV/AIDS」、「民族」、「紛争と平和構築」、「都市化」、「社会運動」、「農村社会・経済」などなど、アフリカ関連の研究トピックや関連文献が多数掲載されています。

掲載論稿への補足のお知らせ

本誌第42号に掲載された井ノ口一善論文「南アフリカ共和国における『草の根・人間の安全保障無償資金協力』の現状」(英文タイトル“The Grant Assistance for Grass-roots Human Security Projects(GGP) Programme Activities in South Africa”)に関し、在南アフリカ共和国日本国大使館より、以下のとおり補足がありましたのでお知らせします。

(『アフリカレポート』編集委員会)

『アフリカレポート』第42号に掲載された井ノ口専門調査員投稿の論文『南アフリカ共和国における「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の現状』に関し、本稿脱稿時に必ずしも把握していなかった事実関係につき以下のとおり補足したい。

同原稿において、南アフリカ共和国(以下「南アフ

リカ」と記述)ではアパルトヘイト時代に十分な教育を受けることが出来なかったがゆえに事務処理能力は低いが、援助を必要としている団体・地域が存在すること、そのような本当に必要とされるニーズを汲み取るために、大使館の草の根・人間の安全保障無償資金協力(以下「草の根無償」と記述)業務担当者を増強すべきことを指摘した。

その一方で実際には、南アフリカにおける草の根無償は、アパルトヘイト政策で不利益を被った住民に対する政策的かつ先駆的な支援として1990年から開始され、導入時には在南アフリカ日本大使館が中心となってJICA研修卒業生を含めた南アフリカのNGO関係者との間でネットワークを築き、住民の社会開発ニーズをきめ細かく把握すべく努めてきた経緯がある。したがって当初指摘していたように草の根無償が導入後日が浅く矛盾や問題を抱えているという見方はあくまでも一面的なものであり、また南アフリカにおいて画一的な支援のみを行っているという説明は十分ではない。事実、1997年から1998年にかけて、在南アフリカ大使館は、世界中の在外公館のうち、年間案件実施数(50案件)においてそれぞれ1位、2位という実績があり、今日まで特に教育、医療保健、生活環境分野の改善に資する支援を数多く実施してきた。

南アフリカにおいて現在必要とされる草の根無償とは、こうしたノウハウの蓄積を最大限に活用しつつ、草の根レベルの現場ニーズに立脚した自立的・持続的な案件を形成していくことであり、この点、自らに与えられた責務として認識し、努力していきたい。」

アフリカレポート 第43号

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『アフリカレポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

2006年9月30日発行 定価735円(本体価格700円)